

市政3期目に向けて

広報はちまんたい10月3日号(No.182)でお知らせしたとおり、八幡平市長に田村正彦氏が無投票で3選を果たしました。今回は、田村市長の市政3期目の抱負を紹介します。



職員から花束を受け取る田村正彦市長
(9月30日、市長訓示、市役所大会議室)

このたびの任期満了に伴う市長選挙において、多くの市民の皆様からご支持を賜り、図らずも無投票当選という結果で、3期目の市政のかじ取り役という重責を担わせていただくことになりました。

このことは、大変光栄であると同時に、身の引き締まる思いであり、市民の皆さまからいただいた信頼と期待をしっかりと受け止め、その負託に応え、全身全霊で職務を務めさせていただきます。

2期8年の経験生かす

これまで2期8年間、八幡平市の初代市長として、市民の皆さまのご指導、ご協力を賜りな

12の公約を実行し、市民福祉向上を

がら、新市建設計画に掲げる施策目標の実現と公約達成のため、懸命に取り組んできました。この間、市民の一体感の醸成、市の基幹産業である農業と観光の振興、将来を担う子どもたちへの支援など、多くの施策の充実強化に努めるとともに、市民の方々との対話を重視し、市政の推進に当たってきました。

市政運営をめぐる環境は目まぐるしく変化していますが、今後も財政基盤の充実に努め、合併協定にある新庁舎の建設をはじめ、新市建設計画の主要事業について、皆さまとお約束したことを実現すべく、取り組んでまいります。

課題解決に全力尽くす

3期目の任期中である平成27年度には、現在の市総合計画基本構想、基本計画が終了します。従って、28年度から始まる新たなまちづくりのブランドデザインを描くこととなりますが、今後も課題が山積しています。

まずは、人口減少と少子高齢化についてです。このことは全国的な課題ですが、本市でも、合併後、人口減少が進み、少子化にもなかなか歯止めがかかりません。人口減少と少子高齢化は、市の基幹産業である農業従事者の減少や誘致企業対策、消費の減退など、市勢の衰退に直結する危険性をはらんでいる最も大きな課題であると捉えています。

次に、財政についてですが、合併10年経過後から、地方交付税の一本算定が段階的に行われ、10数億円が減額される見通しとなっています。これに人口減少も加われば、予想以上に地方交付税の減額が進んでいくことも推測されるため、各種事業計画や扶助費・補助費の見直しなど、市民生活への影響が懸念されます。

28年国体の成功目指す

私は、1期目から一貫して訴え続けてきた12の公約をぶれず

に実行して、これらの課題を克服し、市民福祉の向上に努めていきます。具体的には、公約でもある現在の総合計画後期基本計画に掲げた5つの重点施策を、次期総合計画で花を咲かすべく、しっかりと取り組んでいきます。

また、28年に開催される岩手国体は、冬季および夏季の完全国体であり、合併前にも経験がないほどの大きな大会となります。国体を成功させることは、市を県内外に周知する絶好の機会と捉え、運営に万全を期すため、主力を注ぎ、準備を進めます。さらに、市民主体の常に開かれた公平な政治を信条に、市の恵まれた自然環境、資源を生かし、皆さんが住んでよかったと実感できるまちづくりのため、力を尽くしてまいります。

市民の皆さまにおかれましては、今後とも市政運営に格段のご理解、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。3期目の市長就任のあいさつとします。